

全国銀行の平成26年度中間決算の状況(単体ベース)

1. 損益状況

(1) 資金運用益

資金運用収益は、貸出金利の低下により貸出金利息が減少したものの、有価証券利息配当金等が増加したことから、4兆8,760億円(前中間期比93億円、0.2%増)となった。

資金調達費用は、預金金利の低下により預金利息が減少したことから、7,854億円(同247億円、3.0%減)となった。

この結果、**資金運用益**(資金運用収益－資金調達費用)は、4兆906億円(同340億円、0.8%増)となった。

(2) 役務取引等収支

役務取引等収支は、9,926億円(同192億円、2.0%増)となった。

(3) 経常利益

経常収益は、上記(1)、(2)は増加したものの、国債等債券の関係収益が減少したことにより、その他業務収益が減少したことに加え、株式等売却益が減少したこと等により、その他経常収益が減少したことから、8兆640億円(同1,379億円、1.7%減)となった。

経常費用は、国債等債券の関係費用が減少したことにより、その他業務費用が減少したことに加え、株式等償却、貸倒引当金繰入額および貸出金償却が減少したことにより、その他経常費用が減少したことから、5兆2,088億円(同3,413億円、6.1%減)となった。

この結果、費用が収益を上回って減少したことから、**経常利益**は、2兆8,552億円(同2,034億円、7.7%増)と2年連続して増益となった。

(4) 中間純利益

中間純利益は、1兆9,336億円(同1,405億円、7.8%増)と2年連続して増益となった。

(5) 業務純益

参考までに**業務純益**をみると、2兆4,166億円(同636億円、2.7%増)と2年ぶりに増益となった。

(注1) 平成26年度中間決算における**全国銀行**とは、都市銀行5行（みずほ、三菱東京UFJ、三井住友、りそな、埼玉りそな）、地方銀行64行、地方銀行Ⅱ（第二地方銀行協会加盟銀行）41行、信託銀行4行（三菱UFJ信託、みずほ信託、三井住友信託、野村信託）、新生銀行、あおぞら銀行の116行である。

(注2) 平成25年度中間期、平成25年9月末および平成26年3月末計数に発表後訂正があった場合には、その訂正後の計数（「全国銀行(中間)財務諸表分析」掲載・訂正の計数）を使用している。

(第1表) 損益状況

(単位:億円、%)

	平成26年度中間期 (116行ベース)		
	計数	前中間期比	増減率
経常収益	80,640	△1,379	△1.7
資金運用収益	48,760	93	0.2
役務取引等収益	15,134	370	2.5
特定取引収益	1,310	△90	△6.4
その他業務収益	6,245	△1,251	△16.7
その他経常収益	7,855	△533	△6.4
信託報酬	1,334	31	2.4
経常費用	52,088	△3,413	△6.1
資金調達費用	7,854	△247	△3.0
役務取引等費用	5,208	178	3.5
特定取引費用	45	△139	△75.6
その他業務費用	1,690	△1,991	△54.1
営業経費	34,725	831	2.5
その他経常費用	2,564	△2,044	△44.4
経常利益	28,552	2,034	7.7
(資金運用益)	(40,906)	(340)	(0.8)
(業務純益)	(24,166)	(636)	(2.7)
特別利益	38	△94	△71.1
特別損失	1,182	595	101.5
税引前中間純利益	27,408	1,345	5.2
法人税、住民税及び事業税	6,310	1,119	21.5
法人税等調整額	1,761	△1,179	△40.1
中間純利益	19,336	1,405	7.8

〔参考1〕銀行単位の決算状況

(単位:行)

	黒字行			赤字行	
	増益行	黒字転換行	減益行		
経常利益	116 (115)	64 (98)	1 (2)	51 (15)	0 (1)
中間純利益	116 (116)	72 (98)	0 (2)	44 (16)	0 (0)
業務純益	116 (116)	58 (36)	0 (1)	58 (79)	0 (0)

(注) () 内は平成25年度中間期(116行ベース)の実績。

〔参考2〕経常利益の内訳(業態別)

(単位:億円)

	全国銀行	都市銀行	地方銀行	地方銀行Ⅱ	信託銀行
資金運用益	40,906 (340)	18,496 (543)	15,254 (△256)	4,347 (△169)	2,140 (193)
役務取引等収支	9,926 (192)	6,179 (102)	2,199 (103)	396 (23)	1,081 (△9)
特定取引収支	1,265 (49)	833 (△156)	27 (8)	— (—)	334 (188)
その他業務収支	4,555 (740)	3,343 (796)	770 (93)	231 (△56)	104 (△130)
その他経常収支	5,291 (1,511)	3,739 (865)	707 (84)	171 (203)	461 (231)
信託報酬	1,334 (31)	122 (△7)	2 (△1)	— (—)	1,210 (39)
営業経費	34,725 (831)	15,716 (799)	12,088 (4)	3,639 (4)	2,732 (6)
経常利益	28,552 (2,034)	16,997 (1,342)	6,871 (26)	1,506 (△4)	2,599 (506)
中間純利益	19,336 (1,405)	11,441 (957)	4,532 (10)	1,113 (52)	1,775 (303)
(参考) 業務純益	24,166 (636)	13,675 (490)	6,425 (51)	1,420 (△250)	2,271 (258)

(注) 上段は平成26年度中間期計数、下段()内は前中間期比増減額。

〔参考3〕 経常利益・中間純利益・業務純益の推移

(単位:億円)

	経常利益	中間純利益	業務純益
平成 17 年度中間期	22,860	21,233	30,643
平成 18 年度中間期	22,343	20,976	25,579
平成 19 年度中間期	17,636	12,186	25,584
平成 20 年度中間期	4,173	4,824	20,177
平成 21 年度中間期	9,934	8,686	23,935
平成 22 年度中間期	19,993	16,284	28,076
平成 23 年度中間期	20,053	13,751	26,223
平成 24 年度中間期	15,809	11,742	27,266
平成 25 年度中間期	26,518	17,932	23,530
平成 26 年度中間期	28,552	19,336	24,166

2. リスク管理債権額（銀行勘定）

平成26年9月末におけるリスク管理債権の総額（破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計）は、9兆2,199億円（前期末比7,490億円、7.5%減）となった。

また、貸出金総額に占める割合は、0.18%ポイント低下して1.82%となった。

（第2表）リスク管理債権額（銀行勘定）

（単位：億円、%）

	平成26年9月末（116行ベース）		
	計数	前期末比	増減率
破綻先債権額	2,912	△226	△7.2
延滞債権額	67,290	△5,190	△7.2
3カ月以上延滞債権額	1,031	△5	△0.4
貸出条件緩和債権額	20,963	△2,069	△9.0
リスク管理債権総額	92,199	△7,490	△7.5
（貸出金総額に対する比率）	（1.82）	（△0.18）	

（注）前期末比とは、平成26年3月末計数との比較である。以下同じ。

〔参考4〕金融再生法第7条にもとづく「資産の査定」額（銀行勘定）

（単位：億円、%）

	平成26年9月末（116行ベース）		
	計数	前期末比	増減率
破産更生債権	13,220	△1,221	△8.5
危険債権	58,580	△4,461	△7.1
要管理債権	21,995	△2,074	△8.6
正常債権	5,306,662	104,185	2.0

〔参考5〕金融再生法開示債権の比率（銀行勘定）（業態別）

（単位：%）

	全国銀行	都市銀行	地方銀行	地方銀行Ⅱ	信託銀行
金融再生法開示債権比率	1.74	1.19	2.45	3.04	0.64

（注）金融再生法開示債権比率＝（破産更生債権＋危険債権＋要管理債権）÷（破産更生債権＋危険債権＋要管理債権＋正常債権）

3. 利回り・利鞘（国内業務）

国内業務部門の利回りをみると、**預貸金利鞘**は、貸出金利回り(A)が0.09%ポイント低下し、預金債券等原価(C)が0.03%ポイント低下したことから、0.06%ポイント縮小して0.33%となった。

一方、**総資金利鞘**は、資金運用利回り(B)が0.09%ポイント低下し、資金調達原価(D)が0.04%ポイント低下したことから、0.05%ポイント低下して0.11%となった。

(第3表) 資金運用利回り・資金調達原価および利鞘（国内業務）

(単位: %、ポイント)

	平成26年度 中間期 (116行ベース)	前中間期比
貸出金利回り (A)	1.31	△0.09
有価証券利回り	0.87	△0.02
コールローン等利回り	0.64	0.07
資金運用利回り (B)	1.04	△0.09
預金債券等利回り	0.06	△0.02
預金利回り	0.06	△0.01
経費率	0.92	△0.02
人件費率	0.40	△0.01
物件費率	0.47	△0.01
預金債券等原価 (C)	0.98	△0.03
コールマネー等利回り	0.34	△0.08
資金調達原価 (D)	0.93	△0.04
預貸金利鞘 (A) - (C)	0.33	△0.06
総資金利鞘 (B) - (D)	0.11	△0.05

4. 主要勘定（末残）

(1) 資金調達

預金は、670兆8,768億円（前期末比2兆8,629億円、0.4%増）、譲渡性預金は、69兆5,942億円（同8兆2,108億円、13.4%増）となった。

(2) 資金運用

貸出金は、506兆6,125億円（同7兆3,545億円、1.5%増）、有価証券は、256兆8,473億円（同2兆2,369億円、0.9%増）となった。

(3) その他

純資産の部合計は、50兆4,392億円（同2兆2,568億円、4.7%増）となった。

なお、参考までに繰延税金資産の残高をみると、2,970億円（同1,940億円、39.5%減）となった。

（第4表）主要勘定（末残）

（単位：億円、%）

	平成26年9月末（116行ベース）		
	計数	前期末比	増減率
預金	6,708,768	28,629	0.4
譲渡性預金	695,942	82,108	13.4
債券	2,666	273	11.4
コールマネー等	162,436	△4,697	△2.8
借入金	372,548	36,329	10.8
調達勘定計	7,942,363	142,641	1.8
負債合計	9,204,633	274,352	3.1
純資産合計	504,392	22,568	4.7
貸出金	5,066,125	73,545	1.5
有価証券	2,568,473	22,369	0.9
コールローン等	53,910	△3,806	△6.6
運用勘定計	7,688,509	92,108	1.2
資産合計	9,709,025	296,920	3.2

（注）「コールマネー等」には売渡手形、「コールローン等」には買入手形を含む。

〔参考6〕繰延税金資産の残高（業態別）

（単位：億円、%）

	全国銀行	都市銀行	地方銀行	地方銀行Ⅱ	信託銀行
繰延税金資産	2,970 (△39.5)	397 (△69.9)	1,182 (△31.4)	1,000 (△23.8)	3 (△94.9)

（注）上段は平成26年9月末計数、下段（ ）内は前期末比増減率。

5. 自己資本比率

国際統一基準採用行（単体ベース）では12.38%（前期末比0.13%ポイント上昇）、国内基準採用行（単体ベース）では10.86%（同0.04%ポイント低下）となった。

（注1）連結財務諸表規則にもとづく重要性の原則を適用して、都市銀行1行、信託銀行1行、地方銀行3行、地方銀行Ⅱ6行の計11行は、連結財務諸表を作成していない。

（注2）バーゼルⅡの信用リスクの基礎的内部格付手法を適用している銀行は、単体18行（国際統一基準採用行10行、国内基準採用行8行）、連結18行（国際統一基準採用行10行、国内基準採用行8行）。

（注3）国際統一基準採用行の自己資本比率は、平成25年3月末から新基準（バーゼルⅢにおける普通株等Tier1比率）で算出。

（第5表）自己資本比率

（単位：%、ポイント）

		平成26年度中間期	前期末比
国際統一基準採用行 (16行)	単体ベース	12.38	0.13
	連結ベース	12.62	0.16
国内基準採用行 (100行)	単体ベース	10.86	△0.04
	連結ベース	11.26	△0.02

（注）各行の速報値の単純平均。

6. 営業経費、職員数・店舗数等

営業経費は、3兆4,725億円（前中間期比831億円、2.5%増）となった。

職員数・店舗数をみると、職員数は30万1,095人（前中間期末比460人、0.2%増）、店舗数は1万3,773店（同320店、2.4%増）となった。

（第6表）営業経費、職員数・店舗数等

（1）営業経費

（単位：億円、%）

	平成26年度中間期 (116行ベース)	前中間期比	増減率
営業経費	34,725	831	2.5

（2）職員数・店舗数

（単位：人、店、%）

	平成26年9月末 (116行ベース)	前中間期末比	増減率
職員数	301,095	460	0.2
店舗数	13,773	320	2.4

（注）店舗数には、出張所を含む。

（3）銀行代理業者数

（単位：社（人）、店、%）

	平成26年9月末 (116行ベース)	前中間期末比	増減率
代理業者数	44	△1	△2.2
営業所等数	2,139	△201	△8.6

（注）上記の計数には、他の銀行の代理業者である銀行および銀行店舗を含む。

以 上

平成26年度中間決算の状況(連結ベース)

1. 損益状況

(1) 経常利益

経常利益は、3兆1,733億円（前中間期比435億円、1.4%増）と増益となった（増益53行、黒字転換0行、減益50行、赤字0行）。

(2) 中間純利益

中間純利益は、2兆538億円（同165億円、0.8%増）と増益となった（増益59行、黒字転換0行、減益44行、赤字0行）。

(注) 連結の計数は、連結財務諸表規則にもとづく重要性の原則を適用して、連結財務諸表を作成していない都市銀行1行、信託銀行1行、地方銀行3行、地方銀行Ⅱ6行および他の銀行の被連結銀行である地方銀行Ⅱ2行を除いた103行ベースで集計している。

(第1表) 連結損益状況

(単位:億円、%)

	平成26年度中間期(103行ベース)		
	計数	前中間期比	増減率
経常収益	94,629	△171	△0.2
資金運用収益	51,810	1,237	2.4
役員取引等収益	18,789	422	2.3
経常費用	62,896	△606	△1.0
資金調達費用	8,157	520	6.8
役員取引等費用	5,054	133	2.7
経常利益	31,733	435	1.4
税金等調整前中間純利益	30,779	△164	△0.5
法人税、住民税及び事業税	7,023	952	15.7
法人税等調整額	1,958	△1,083	△35.6
中間純利益	20,538	165	0.8

2. リスク管理債権額

平成26年9月末におけるリスク管理債権の総額（破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計）は、9兆5,604億円（前期末比7,859億円、7.6%減）となった。

また、貸出金総額に占める割合は、0.19%ポイント低下して1.89%となった。

（第2表）連結のリスク管理債権額

（単位：億円、%）

	平成26年9月末（103行ベース）		
	計数	前期末比	増減率
破綻先債権額	3,058	△222	△6.8
延滞債権額	67,817	△5,208	△7.1
3カ月以上延滞債権額	978	64	7.0
貸出条件緩和債権額	23,747	△2,492	△9.5
リスク管理債権総額	95,604	△7,859	△7.6
（貸出金総額に対する比率）	(1.89)	(△0.19)	

（注）信託勘定は含まない。

（第3表）連結主要勘定（末残）

（単位：億円、%）

	平成26年9月末（103行ベース）		
	計数	前期末比	増減率
預金	6,684,958	23,151	0.3
譲渡性預金	679,358	79,109	13.2
債券	2,666	273	11.4
コールマネー等	170,486	△3,202	△1.8
借入金	346,582	35,888	11.6
調達勘定計	7,884,052	135,219	1.7
負債合計	9,319,607	288,302	3.2
株主資本合計	429,221	3,729	0.9
その他の包括利益累計額合計	82,479	19,223	30.4
少数株主持分	49,140	△1,773	△3.5
純資産合計	560,940	21,185	3.9
貸出金	5,055,611	76,860	1.5
有価証券	2,489,721	18,884	0.8
コールローン等	60,538	△5,669	△8.6
運用勘定計	7,605,871	90,074	1.2
資産合計	9,880,548	309,488	3.2

3. 連結キャッシュ・フローの状況（間接法）

営業活動によるキャッシュ・フローは、7兆1,941億円の収入となり、投資活動によるキャッシュ・フローは、3兆5,526億円の収入となった。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、2兆4,353億円の支出となった。

この結果、現金及び現金同等物中間期末残高は、87兆7,639億円となった。

（第4表）連結キャッシュ・フロー（間接法）

（単位：億円）

	平成26年度中間期（103行ベース）	
	計 数	前中間期比
営業活動によるキャッシュ・フロー	71,941	49,690
投資活動によるキャッシュ・フロー	35,526	△184,260
財務活動によるキャッシュ・フロー	△24,353	△5,465
現金及び現金同等物中間期末残高	877,639	277,109

以 上